

日本共産党 姫路市会議員団

市会報告 2022年 第3回定例会

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL 221-2046 FAX 284-5890

メール info@jcp-himeji.com



谷川まゆみ 検索 ブログ



森ゆき子 検索 ブログ



苦瓜かずしげ 検索 ブログ



村原もりやす 検索

54年連続の
黒字決算の財政は

市民の生命と暮らしのために!

2021年度一般会計決算認定に反対しました

2021年度の姫路市一般会計決算の単年度収支は、一昨年の赤字から6億4,018万8千円の黒字となりました。基金については、21世紀都市創造基金や財政調整基金、減債基金などに47億99万7千円の積み立てを行い、前年度と比べて42億6,494万5千円増え、基金残高の合計は641億2,212万2千円となりました。姫路市の財政力指数は0.87となっており、議会事務局の調査に回答した中核市32市中10番目です。その上で実質収支は54億9,602万9千円で、1968年度以来54年連続の黒字決算となっています。

こども医療費助成制度の所得制限撤廃の実施には約3億8,000万円必要です。これは支出総額の0.16%で実施可能です。教育費の割合を見ると、姫路市は11.1%で、中核市平均値は10.1%となっており、市立高校を3校抱えている本市なら、もっと多くてもいいのではないかと考えます。コロナ禍の下で、格差と貧困が大きく広がっており、市民の生命と暮らしを守るため、住民福祉の向上を図る予算執行を市民は求めています。

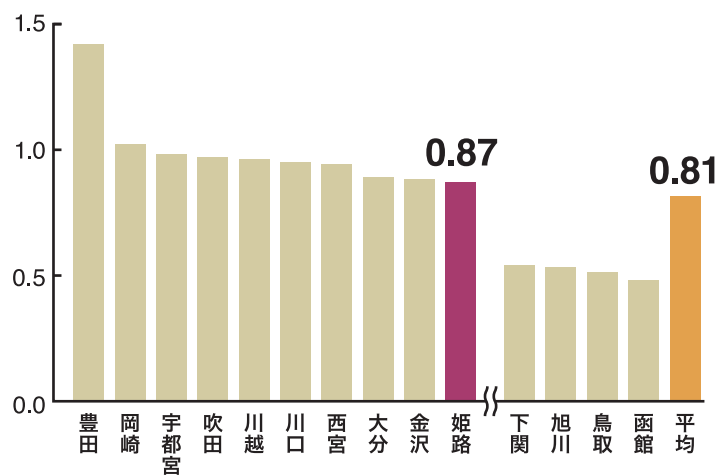
また、行財政改革の名の下に職員削減を進めた結果、総時間外勤務時間数は、69万463時間となっており、年間1,000時間を超える職員は、人事課が3人、保健所が2人となっています。時間外勤務が常態化され、過労死が危惧されます。早急に必要の職員配置を行うべきです。そして、生活保護利用世帯に対す

るケースワーカーの配置人数に対しても、1人当たりの担当世帯数は101世帯と、国標準世帯の80世帯を大幅に上回っています。

また、高齢者バス等優待乗車助成制度の運用にあたって、タクシーの選択は、介護度に関係なく希望する全ての高齢者に認めるべきです。市民の暮らしを応援し、生活の向上にこそ財政を支出するよう求めました。

財政力指数比較表* (中核市)

議会事務局調査課資料より



* 財政力指数とは、必要とする一般財源に対して、現実に収入される税収入がどれだけあるかを示します。「1」に近いほど強いとされています。



今こそ核兵器のない世界に

国民平和大行進が今年も7月13日に姫路市に入り、午後1時に姫路市役所に到着しました。コロナ禍のため通常のコースに比べ省いている部分もありますが、「核兵器の廃絶」や「核兵器禁止条約への参加」を訴えながら、大手前公園まで行進しました。

ロシアによるウクライナへの侵略が収束しない中、また、プーチン大統領の核兵器の威嚇を行なっている中での被爆77年です。6月の下旬には、核兵器禁止条約の第1回締約国会議がウィーンで開催され、「最後の国が条約に参加し...地球上から核兵器が完全に廃絶されるまで、休むことはない」との決意表明がされました。

世界で唯一の戦争被爆国として、日本は今すぐ核兵器禁止条約に参加すべきです。



左から苦瓜、村原、谷川、森議員



2023年度 予算要望懇談会を開催

2023年度に向けた予算要望懇談会を、去る7月31日に開催しました。

参加者からは、「コロナ禍が続いている中、希望する誰もがPCR検査を受けられるようにしてほしい」という切実な要望や、少人数学級の推進、特別教室へのエアコン設置、鳥獣被害の問題など幅広い要望が出されました。

また、一番の関心事は、県立高校の統廃合問題と市立3高校の統合問題でした。「子どもたちの学びを保障してほしい」、「反対運動はどう進めたらいいのか」というような声も出されました。

10月27日、31日、11月2日の3日間に渡って、2023年度予算編成に対する要望会が開催されます。市民の生命と暮らしが最優先される市政の実現に向けて、みなさんからお聞きした要望が一つでも多く、来年度予算に反映されるようがんばります。



苦瓜かずしげ議員

姫路市内高等学校の統廃合計画は撤回を

姫路市内の県立高校の統廃合の撤回を県に求めること

苦瓜議員:兵庫県教育委員会は、7月に、県立高等学校統廃合計画の2025年度実施の対象高校名を発表しました。姫路市内関係では、姫路南、網干、家島高校を1校に、夢前、福崎高校を1校にしています。現在の中学1年生が高校に入学する時には3校減となり、受験競争の激化と遠距離通学を強いることとなります。県教委に対し計画撤回と住民説明会の開催を申し入れることを求めます。

教育長答弁:望ましい学級規模の確保をしていくためには、発展的統合という県教委の方針を、姫路市教育委員会として理解している。県教委から生徒・保護者・地域に対して丁寧な情報発信を行うよう求める。

姫路市立3高校の統合はしないこと

苦瓜議員:教育長は、本年3月の本会議で我が党の森議員の質問に対し「生徒数減少による高校再編は第4学区全体で考えて、姫路市立高校で全てを調整する必要はない」と答弁しています。今回の県の発表は、集中的に姫路市内所在の県立高校の統廃合となっています。市内中学卒業生への影響を緩和するためにも、市立琴丘、姫路、飾磨3高校の統合は行わないことを求めます。

教育長答弁:学校施設の改善や教育内容の充実を図るため、市立高校の発展的統合を実施し、新たな1校の市立高校としたいと現在考えている。兵庫県と十分に連携を図りながら進める。

安倍元首相の国葬は中止を

苦瓜議員:安倍元首相の国葬実施は、法的根拠がなく憲法に違反しているとともに、安倍政治を賛美・礼賛することになります。多くの国民が反対し、安倍氏が統一協会の広告塔であったことから、姫路市としての弔意表明はあり得ないと考えます。市の公共施設や公立学校での半旗の掲揚など、市民への弔意強制は行わないことを求めます。

副市長答弁:行政機関での半旗掲揚等は、儀礼的で市民に弔意を強制するものではなく、内心の自由を侵さないと考える。

教育長答弁:教育委員会単独で弔意表明を学校園に求めることは考えていない。



森ゆき子議員

全庁的な取り組みで男性職員の育児休業や産後パパ育休の利用促進を

森議員:姫路市男女共同参画プラン2022は男女ともに育児のための休暇・育児休業・介護休業を取りやすい環境整備を目指しています。2021年度の男性職員対象者の育児休業取得率は33%です。プラン見直しのための職員意識調査で、職場に負担がかかるため育児休業を取りづらいことが明らかになっています。更なる取得率向上のため、職場の環境整備を求めます。

局長答弁:職員が安心して育児休業を取得できる職場環境整備に努める。性別の固定的な役割分担意識の解消を図り、ニーズに応じた様々な休暇・休業制度を整えるため、制度の充実に努める。

住民自治と社会教育の拠点となる公民館活動を

森議員:公民館は4月に教育委員会から市長部局に移管しています。公民館は社会教育法の下で社会教育施設の役割を果たし、住民自治の拠点として、地域課題に取り組む役割も果たしてきました。市長部局への移管後、各地域の自治会活動をどう支援しますか。また社会教育主事が配置されていませんが、教育委員会は公民館と連携できていますか。教育委員会に社会教育主事の配置を求めます。

教育長答弁:公民館活動推進委員会と連携を図り、各地域の課題を把握し、地域住民参画型の公民館運営を推進する。市長部局への移管後も社会教育施設であることに変わりない。社会教育会議を活用し、市長部局と教育委員会の連携を図る。社会教育主事の配置に努める。

棚田交差点の安全対策を

森議員:棚田踏切アンダーパス事業に伴い開通している仮設踏切は、渡ってすぐの交差点で停止線があり、赤点滅信号となります。しかし、停止線から踏切遮断棒までわずか6.5mです。中型車以上の車は停止すれば、車体が踏切内に残り、非常に危険です。重要な生活道路のため地元からは通行規制ではなく、赤点滅を黄点滅に変えて交差点の一旦停止をなくすなど、安全対策が求められています。市からも住民の安全を守る対策を県に求めてください。

副市長答弁:現在警察において安全性向上の検討を行っていると考えている。地元の懸念についても警察と情報共有している。地元住民や土地区画整理組合とも情報共有し、警察の判断について周知に努める。

「姫路市中央卸売市場跡地に統合市立高校新設」との表明は問題!



清 元秀泰市長は、他党派による姫路市中央卸売市場移転後の跡地利用検討の最新の状況はどうかという質問に対し、「市場移転の跡地に、独自のコンセプトを持った市立高等学校を統合・新設することの検討を進めている。今年度末を目指して正式な方針決定をする」と答弁しました。この唐突な市長の答弁に驚きと疑問の声が上がっています。

昨年度末に市立高等学校在り方審議会が「市立琴丘、姫路、飾磨高校の3高校を新設も視野に1学年10学級程度の1校にする」との提言を

答申しています。姫路市教育委員会はこの答申を受け、本年度末の方針決定に向けて検討に入っていました。所管の教育委員会が検討中であるにもかかわらず、市長が本会議答弁で市の方針を表明することは、極めて異例かつ大変な問題です。

また、市立3高校はともに戦前からの伝統校で、各高校それぞれ特色ある教育を進め、地域に根差した学校です。生徒数の減少を理由に、県立高校の統廃合計画が進められる中、議員団としては市立高校の削減に道を開く統廃合計画の中止を求めています。

請願に対する各党派の態度

○賛成 ×反対 ※3人のうち2人退席、1人反対

請願内容	日本共産党	市民クラブ	自由民主党	公明党	新生ひめじ	燎原会	日本維新の会	結果
公立幼稚園の3歳児受け入れと預かり保育の全園実施について	○	×	×	×	×	※	×	不採択

力を合わせ頑張ります

団長 谷川まゆみ
●厚生委員会

幹事長 森ゆき子
●経済・観光委員会

団員 苦瓜かずしげ
●文教・子育て委員会

団員 村原もりやす
●総務委員会 副委員長
●議会運営委員会
●くれさか環境事務組合議会議員